



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 325 号

平成 30 年 7 月 19 日 (木)

発行 税理士法人 KJ グループ

〒536-0006 大阪府野江 4 丁目 1 番 6 号

TEL : (06) 6930-6388

FAX : (06) 6930-6389

2018年分路線価は 0.7% 増と3年連続上昇

日本一は 33 年連続で銀座「鳩居堂前」

全国の国税局・税務署において 7 月 2 日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる 2018 年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年 1 月 1 日時点の全国約 32 万 4,000 地点（継続地点）における標準宅地の前年比の変動率の平均は +0.7%（昨年 +0.4%）と、3 年連続の上昇となった。

路線価日本一は、33 年連続で 1 位となった東京・銀座「鳩居堂前」（1 平方メートル 4,432 万円）で、昨年（同 4,032 万円）に続き過去最高を更新した。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額に関し、対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、17 年分の 1 都 2 府 10 県から 1 都 2 府 14 県の計 17 都府県に増加。上昇率が「5%以上 10%未満」の都道府県がゼロから沖縄県 (+5.0%) 1 県となった。下落率が「5%未満」の都道府県は、昨年の 32 県から 29 県に減少。ちなみに、東京都は +4.0%（前年分 +3.2%）、大阪府は +1.4%（同 +1.2%）だった。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は 33 都市（昨年 27 都市）、横ばいは 13 都市（同 16 都市）で、下落は水戸市の 1 都市（同 3 都市）に減少した。

上昇率について、「5%以上」は 18 都市（同 14 都市）、「5%未満」は 15 都市（同 13 都市）。主な要因は、都市部での再開発や不動産向け投資が拡大したことや、訪日外国人観光客の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の増加などがあるとみられている。